

■若者の活躍推進

■グローバル化に対応した教育を牽引する 学校群の形成

平成25年9月18日



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

若者の活躍推進

産業界と協働して構築したオーダーメイド型プログラムの提供、奨学金制度の充実で若者の活躍を推進

✓ KPI : 5年間で大学・専門学校での社会人受講者数を倍増(12万人→24万人)

①中核的専門人材育成型

社会人や女性の就労、キャリアアップ、キャリア転換に必要な実践的な知識・技術・技能を習得する「学び直し」
(子育てからの復帰も幅広く支援)

成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進
(「社会人や女性の学び直し教育プログラム」の全国展開)

平成26年度要求額: 2,793百万円

- 専修学校、大学等と産業界が協働して開発した全国的な標準モデルカリキュラムを活用して、各地域の専修学校等において、地元の企業や業界団体等のニーズを踏まえた「オーダーメイド型教育プログラム」を開発・実証

中核的専門人材の育成による
成長産業への労働力シフトを促進

大学院

ICTの活用

学部

専門学校

短大

②高度人材育成型

高いレベルでのグローバルカ・イノベーション力を身につけたハイレベル人材が、更に高度な技術や知識の習得を目指す「学び直し」、専門知識・能力のスキルアップへの「学び直し」
(女性専門職の職場復帰支援など)

世界を相手に渡り合うこと
のできる高度専門職業人
の養成・確保

社会人学び直し大学院プログラム

平成26年度要求額: 1,000百万円

- 産業界との協働によるオーダーメイド型の高度な教育プログラム(大学院レベル)を、土日・平日夜間、利便性の高いサテライト教室など学びやすい環境において、開発・実施

大学等奨学金制度の充実

- 無利子奨学金について、制度の弾力的運用を行い、同学種(例:学部→学部)間での再貸与の制限を緩和

社会や企業のニーズを踏まえた高等専門学校の学科再編などを促進

イノベーション創出を担い、我が国のものづくり
産業を支える実践的・創造的技術者の育成

- 産業構造の変化や社会経済のグローバル化に伴い、海外で活躍できる技術者養成に対する産業界等からの要望
- 日本の高等専門学校における技術者教育の内容や方法の提供など、海外諸国からの人材育成における支援の要望

平成26年度概算要求額 999百万円

- 平成26年度概算要求において、地域・産業界等のニーズを踏まえつつ、教育内容・方法の見直し、学科等の改組・新分野への展開など高等専門学校教育の高度化に向けた取組の強化や、高等専門学校教育の海外展開の推進等に必要経費を計上
- 平成26年度からの(独)国立高等専門学校機構の第3期中期目表・中期計画の策定について「日本再興戦略」を踏まえ検討

グローバル化に対応した教育を牽引する学校群の形成（うち、グローバルハイスクール）

◆現状と課題

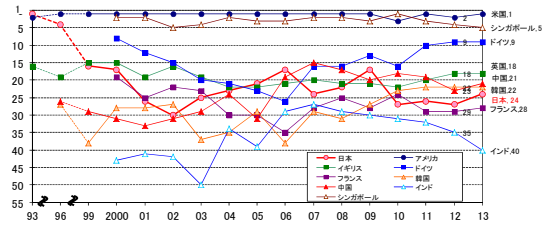
日本の国際競争力は、米国、シンガポール、韓国、中国等に遅れをとり、2013年は60ヶ国中24位に低下。

知識・技能を活用して考え、判断する
力に課題

多くの生徒について中卒・高卒時の英語力・コミュニケーション能力が不十分

海外に留学する高校生は全体の約0.1%

○国際競争力の比較 IMD国際競争力ランキングの推移



	情報へのアクセス・取り出し	統合・解釈	熟考・評価
得点	530	520	521
順位 (65カ国中)	3~7位	5~9位	8~10位

- ・中学校卒業段階(英検3級程度以上)
- ・高等学校卒業段階(英検準2級~2級程度以上)

○高校生の留学者数(3か月以上)

H16: 4,441人 → H23: 3,257人

を達成している生徒は、ともに全体の約30%

◆日本再興戦略を踏まえた具体の取組状況

平成26年度概算要求において、語学力とともに、幅広い教養、問題解決力等の国際的素養を身に付けたグローバル・リーダーを育成する「スーパーグローバルハイスクール」を整備するための予算を要求。

<事業概要> スーパーグローバルハイスクール (平成26年度概算要求: 29億円)

国際化を進める国内外の大学や企業、国際機関等と連携を図り、外国語（特に英語）を使う機会の飛躍的増加、国内外にわたる課題を発見・解決できる人材や、グローバルなビジネスで活躍できる人材の育成等に取り組む高等学校等を「スーパーグローバルハイスクール」に指定し、質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備を支援。

- ・支援対象期間: 平成26年度より5年間
- ・支援対象学校: 国公立高等学校及び中高一貫教育校(中等教育学校、併設型及び連携型中学校・高等学校)
- ・支援規模: 1校あたり2,900万円、平成26年度は100校を指定(予定)

◆今後のスケジュール

- 平成26年1月以降: 教育課程の特例制度の創設
対象校の公募・審査
- 平成26年4月以降: 対象校の指定開始

